



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社

コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋口 誠之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 小林 仁

TEL 03-3221-2156

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	86,673	△9.5	414	△55.1	622	△25.9	770	16.8
22年3月期第3四半期	95,739	△5.5	922	△52.6	840	△52.5	659	36.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4.94	—
22年3月期第3四半期	4.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	154,498		30,445		19.5		192.72
22年3月期	154,527		30,914		19.8		195.96

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 30,095百万円 22年3月期 30,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の期末配当は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,000	5.6	3,300	52.9	2,700	46.5	1,900	75.3	12.16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】2ページ、3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 156,689,563株 22年3月期 156,689,563株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 531,156株 22年3月期 509,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 156,169,630株 22年3月期3Q 156,260,943株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成23年3月期の期末配当につきましては厳しい経営環境が続く中、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点での配当実施については、未定とさせていただきます、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. (参考) 四半期個別財務諸表	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
5. 補足情報	13
(1) 個別受注高	13
(2) 個別完成工事高	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気対策の効果等により、緩やかな回復傾向にありましたが、厳しい雇用情勢、円高等により、先行きが不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、住宅投資は回復の兆しが見られたものの、政府建設投資は引き続き低調に推移する等、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は、通期業績予想の約59%にあたる86,673百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。これは、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高の計上が第4四半期連結会計期間に集中するためであり、概ね予定どおりの進捗であります。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、通期業績予想の約74%にあたる4,933百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。この結果、営業利益は414百万円（前年同四半期比55.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し154,498百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少4,443百万円、流動資産のその他の増加3,468百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ440百万円増加し124,052百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加13,908百万円、支払手形・工事未払金等の減少9,898百万円、1年内償還予定の社債の減少2,300百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ469百万円減少し30,445百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少1,279百万円、利益剰余金の増加770百万円です。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,943百万円(20.8%)減少し14,984百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少9,898百万円、その他の資産の増加3,444百万円、未成工事支出金の増加2,111百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローは△16,470百万円（前年同四半期は△15,885百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入500百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは433百万円（前年同四半期は△499百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出2,970百万円、長期借入金の返済による支出1,817百万円などがありましたが、短期借入金の増加13,350百万円、長期借入れによる収入3,700百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは12,232百万円（前年同四半期は10,055百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、建設投資が低水準で推移することは避けられず、当面は厳しい状況が続くものと予測されます。しかし、平成22年度経営計画に掲げた「価格競争力の強化」、「安全と品質の確保」等の施策を着実に遂行することにより、業績予想については達成可能な見通しであり、現時点において平成22年5月14日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,984	19,427
受取手形・完成工事未収入金等	69,798	69,100
販売用不動産	2,155	2,397
未成工事支出金	12,085	9,973
不動産事業支出金	1,357	1,351
その他のたな卸資産	927	1,028
繰延税金資産	2,763	2,321
その他	5,005	1,537
貸倒引当金	△442	△426
流動資産合計	108,636	106,712
固定資産		
有形固定資産	20,718	20,956
無形固定資産	342	332
投資その他の資産		
投資有価証券	16,819	18,934
繰延税金資産	6,140	5,634
その他	2,458	5,805
貸倒引当金	△618	△3,846
投資その他の資産合計	24,799	26,526
固定資産合計	45,861	47,815
資産合計	154,498	154,527

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,682	39,580
短期借入金	51,214	37,305
1年内償還予定の社債	1,340	3,640
未払金	7,596	9,815
未払法人税等	179	207
未成工事受入金	2,954	2,837
引当金	1,129	1,683
その他	8,148	7,484
流動負債合計	102,245	102,555
固定負債		
社債	4,150	4,820
長期借入金	6,262	4,938
再評価に係る繰延税金負債	3,082	3,082
退職給付引当金	8,087	8,023
その他	225	192
固定負債合計	21,807	21,056
負債合計	124,052	123,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	5,133	4,362
自己株式	△65	△64
株主資本合計	28,690	27,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	378	1,657
土地再評価差額金	1,026	1,026
評価・換算差額等合計	1,404	2,684
少数株主持分	350	309
純資産合計	30,445	30,914
負債純資産合計	154,498	154,527

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	93,239	85,088
兼業事業売上高	2,499	1,585
売上高合計	95,739	86,673
売上原価		
完成工事原価	87,485	80,052
兼業事業売上原価	2,072	1,273
売上原価合計	89,558	81,326
売上総利益		
完成工事総利益	5,753	5,035
兼業事業総利益	427	312
売上総利益合計	6,181	5,347
販売費及び一般管理費	5,259	4,933
営業利益	922	414
営業外収益		
受取配当金	311	316
為替差益	85	363
その他	184	147
営業外収益合計	581	827
営業外費用		
支払利息	646	593
その他	17	25
営業外費用合計	663	618
経常利益	840	622
特別利益		
偶発損失引当金戻入額	73	—
貸倒引当金戻入額	49	—
債権取立益	—	245
その他	4	46
特別利益合計	128	291
特別損失		
減損損失	164	—
投資有価証券評価損	218	18
事務所移転費用	—	20
その他	63	20
特別損失合計	447	59
税金等調整前四半期純利益	521	854
法人税、住民税及び事業税	86	172
法人税等調整額	△230	△132
法人税等合計	△144	40
少数株主損益調整前四半期純利益	—	814
少数株主利益	5	43
四半期純利益	659	770

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	521	854
減価償却費	411	425
減損損失	164	3
負ののれん償却額	△71	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74	63
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△385	△203
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△600	△350
受取利息及び受取配当金	△374	△379
支払利息	646	593
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	218	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,000	△678
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,920	△2,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	718	335
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,488	△3,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,427	△9,898
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△977	116
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,979	△1,544
その他	△64	145
小計	△15,480	△16,059
利息及び配当金の受取額	373	375
利息の支払額	△679	△606
法人税等の支払額	△98	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,885	△16,470

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△404	△68
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△117	△76
投資有価証券の取得による支出	△4	△8
投資有価証券の売却による収入	1	1
貸付けによる支出	△73	△59
貸付金の回収による収入	92	98
定期預金の払戻による収入	—	500
信託受益権の取得による支出	△797	△750
信託受益権の売却による収入	797	750
その他	5	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499	433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,600	13,350
長期借入れによる収入	2,540	3,700
長期借入金の返済による支出	△1,490	△1,817
社債の償還による支出	△570	△2,970
リース債務の返済による支出	△19	△26
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△1
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,055	12,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,243	△3,943
現金及び現金同等物の期首残高	18,937	18,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,693	14,984

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,078	18,896
受取手形・完成工事未収入金等	69,212	67,840
販売用不動産	2,155	2,397
未成工事支出金	11,963	9,828
不動産事業支出金	1,357	1,351
材料貯蔵品	926	1,023
繰延税金資産	2,735	2,296
その他	5,299	1,953
貸倒引当金	△441	△427
流動資産合計	107,287	105,160
固定資産		
有形固定資産	17,081	17,266
無形固定資産	319	304
投資その他の資産		
投資有価証券	16,793	18,908
繰延税金資産	6,153	5,643
その他	2,622	5,968
貸倒引当金	△618	△3,846
投資その他の資産合計	24,950	26,673
固定資産合計	42,351	44,245
資産合計	149,638	149,406

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,372	35,931
短期借入金	50,464	36,405
1年内償還予定の社債	1,340	3,640
未払金	9,275	11,468
未払法人税等	121	174
未成工事受入金	2,836	2,821
引当金	1,102	1,662
その他	8,057	7,383
流動負債合計	99,571	99,487
固定負債		
社債	4,150	4,820
長期借入金	6,262	4,938
再評価に係る繰延税金負債	3,082	3,082
退職給付引当金	8,041	7,971
その他	87	50
固定負債合計	21,623	20,862
負債合計	121,194	120,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,289	5,289
利益剰余金	3,520	2,852
自己株式	△65	△64
株主資本合計	27,037	26,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379	1,659
土地再評価差額金	1,026	1,026
評価・換算差額等合計	1,405	2,685
純資産合計	28,443	29,056
負債純資産合計	149,638	149,406

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	91,472	83,397
兼業事業売上高	1,793	891
売上高合計	93,266	84,289
売上原価		
完成工事原価	86,081	78,859
兼業事業売上原価	1,512	702
売上原価合計	87,593	79,562
売上総利益		
完成工事総利益	5,391	4,538
兼業事業総利益	280	188
売上総利益合計	5,672	4,727
販売費及び一般管理費	4,939	4,612
営業利益	733	114
営業外収益		
受取配当金	316	333
為替差益	85	363
その他	119	150
営業外収益合計	521	846
営業外費用		
支払利息	633	584
その他	17	24
営業外費用合計	651	609
経常利益	603	352
特別利益		
偶発損失引当金戻入額	73	—
債権取立益	—	245
その他	51	46
特別利益合計	125	291
特別損失		
投資有価証券評価損	218	18
事務所移転費用	—	20
その他	102	17
特別損失合計	321	56
税金等調整前四半期純利益	407	586
法人税、住民税及び事業税	19	51
法人税等調整額	△180	△133
法人税等合計	△161	△82
四半期純利益	568	668

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区分		前第3四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	20,508	24.9%	21,948	25.0%	1,439	7.0%
		国内民間	28,760	35.0%	22,525	25.7%	△6,234	△21.7%
		海外	△96	△0.1%	△560	△0.6%	△463	—
		計	49,172	59.8%	43,913	50.1%	△5,258	△10.7%
	建築	国内官公庁	3,296	4.0%	3,463	4.0%	167	5.1%
		国内民間	29,762	36.2%	40,207	45.9%	10,444	35.1%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	33,058	40.2%	43,671	49.9%	10,612	32.1%
	合計	国内官公庁	23,804	28.9%	25,412	29.0%	1,607	6.8%
		国内民間	58,523	71.2%	62,733	71.6%	4,210	7.2%
		海外	△96	△0.1%	△560	△0.6%	△463	—
		計	82,230	100.0%	87,585	100.0%	5,354	6.5%
うち鉄道		45,768	55.7%	44,830	51.2%	△937	△2.0%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	通期	
平成23年3月期予想	144,000百万円	18.8%
平成22年3月期実績	121,173百万円	△10.9%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区分		前第3四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	13,471	14.7%	16,758	20.1%	3,286	24.4%
		国内民間	25,730	28.1%	23,378	28.0%	△2,351	△9.1%
		海外	7,780	8.5%	3,850	4.6%	△3,930	△50.5%
		計	46,982	51.3%	43,987	52.7%	△2,995	△6.4%
	建築	国内官公庁	2,090	2.3%	2,629	3.2%	538	25.7%
		国内民間	42,399	46.4%	36,781	44.1%	△5,618	△13.3%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	44,490	48.7%	39,410	47.3%	△5,080	△11.4%
	合計	国内官公庁	15,562	17.0%	19,387	23.3%	3,825	24.6%
		国内民間	68,130	74.5%	60,160	72.1%	△7,969	△11.7%
		海外	7,780	8.5%	3,850	4.6%	△3,930	△50.5%
		計	91,472	100.0%	83,397	100.0%	△8,075	△8.8%
うち鉄道		42,710	46.7%	43,322	51.9%	611	1.4%	

(注) パーセント表示は構成